

ほんとの空が戻る日まで

—人とふるさとをつなぐ—

FURE
うつくしまふくしま未来支援センター

国立大学法人
福島大学

共に生きる



VOL.7



発想を転換することで 相双の新しい復興が見えてくる



うつくしまふくしま未来支援センター長
初澤 敏生

対談
日本全業工業株式会社 会長
福井 邦顕さん

初澤 はじめに、3月11日の地震による被害と、どのように復興したかを教えてください。福井 あの地震はもの凄かったですね。建物が損壊し倉庫の製品が床一面に散乱して。地震直後から全部署で生産再開に向けて動き出しました。製品を棚に戻すところから始めて、壊れたものを全部片付けて。水まわりを早く工事してもらって。60日後ぐらいの連休明けには、工

東日本大震災から7年。今回の対談相手は、動物用医薬品の分野におけるリーディングカンパニーとして全国展開している日本全業工業株式会社の会長である福井邦顕さんです。福井さんは、被災した相双地区12市町村の復興を官民一体でやり遂げようと発足した「福島相双復興官民合同チーム」(公益社団法人福島相双復興推進機構)のトップも務めています。未来を見据え相双地区の復興を推し進めるにはどうすればいいのか、この先大学は何ができるのか語り合いました。

場を再開できたんですね。その時思ったのは、社員全員に共に助け合おうという「共助」の精神が働いたこと。農水省はじめ全国の獣医師の方々から励ましの言葉をいただき、社員全員で頑張ることができました。初澤 こちらの社は震災後に建てられたそうですが。福井 3棟あった社屋を取り壊し、この社屋や工場を新築しました。ありがたいのは、企

profile 福井 邦顕 ふくいくにあき

1944年生まれ。福島県郡山市出身。京都大学大学院薬学研究科修士課程を修了後、日本全業工業株式会社に入社。平成10年に同社の代表取締役社長に就任。平成21年に代表取締役会長となる。平成24年からは社団法人東北経済連合会東日本大震災復興対策委員会委員長を務める。平成27年8月に発足した福島相双復興官民合同チーム(公益社団法人福島相双復興推進機構)のチーム長として、被災12市町村に対する復興支援活動の牽引役を担う。



地域との支援知の共有を目指して



東日本大震災と福島第一原発事故から丸7年が過ぎましたが、今も約5万人の福島県民が県内外で避難生活を余儀なくされています。双葉郡を中心とした被災地域では、これまでの避難解除地域に加えて、昨年(2017年)春には、川俣町、浪江町、飯館村、富岡町で避難解除が行われました。また、特定復興再生拠点区域を定めた「特定復興再生拠点区域復興再生計画」について、2017年9月に双葉町の計画が初めに認定され、2018年3月までに大熊町、浪江町、富岡町の計画が国の認定を受けたほか、2017年9月には国道114号が自由通行化されるなど、着実に復興の歩みは進んでいます。しかし、すでに避難解除された自治体においても、住民の帰還は思うように進まず、高齢者が多く、若者が少ないという共通の傾向が見られます。また、学校、病院、商業施設などのインフラの整備は順次進みつつありますが、住民の帰還に必要な雇用の場の確保やコミュニティの回復、生きがいのある生活づくりなど住民が復興を実感するうえで必要なソフト面での支援についてはこれからの感があります。加えて、7年の歳月によって、震災・原発事故についての「風化」と「風評」の問題が重くのしかかってきているように思います。

こうした状況の中で、福島大学の「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」の支援活動は、被災地の復旧・復興に大きく貢献してきました。農・環境復興支援部門での営農再開の支援、農産物等の風評被害対策への取り組み、地域復興支援部門での被災自治体の復興計画・街づくり計画の策定、被災歴史資料のレスキューとアーカイブ活動等、こども支援部門での子どものダメージの克服と自立への支援等が行われ、さらに「相双地域支援サテライト」では支援員を増員し、支援活動を拡充してきました。

東日本大震災と福島第一原発事故から8年目に入ります。引き続き、福島大学は、FUREを中心に、被災地域の復興を担える人材の育成、被災者・被災地域に寄り添った支援活動を進めるとともに、これまでの活動で得られた支援知を様々な形で地域の皆様に還元し、今後起こりうる災害への対応に活かしていただけるよう尽力してまいります。

2018年3月

福島大学長

中井 勝己



C O N T E N T S

- 03 対談「発想を転換することで
相双の新しい復興が見えてくる」
うつくしまふくしま未来支援センター長 初澤 敏生
日本全業工業株式会社 会長 福井 邦顕
- 08 うつくしまふくしま未来支援センターの紹介
- 10 うつくしまふくしま未来支援センターの
1年のうごき
- 12 ふるさとへの帰還に向けて
FUREが今後取り組んでいくべき課題と問題点
うつくしまふくしま未来支援センター 副センター長
塩谷 弘康 (行政政策学類 教授)
- 14 こども支援部門
こども支援部門長 森 知高 (人間発達文化学類 特任教授)
こども支援部門 本多 環 (特任教授)
こども支援部門 関根 文恵 (特任研究員)
- 18 地域復興支援部門
地域復興支援部門長 菊地 芳朗 (行政政策学類 教授)
地域復興支援部門 (地域交通計画) 吉田 樹 (経済経営学類 准教授)
地域復興支援部門 (街づくり) 間野 博 (特任教授)
地域復興支援部門 (被災者支援) 天野 和彦 (特任教授)
地域復興支援部門 (アーカイブズチーム) 柳沼 賢治 (特任准教授)
瀬戸 真之 (特任准教授)
深谷 直弘 (特任助教)
菅野 聖子 (特任専門員)
- 24 農・環境復興支援部門
農・環境復興支援部門長 小山 良太 (経済経営学類 教授)
農・環境復興支援部門 大瀬 健嗣 (特任准教授)
農・環境復興支援部門 石井 秀樹 (特任准教授)
- 28 相双地域支援サテライト長 (兼任 企画・コーディネート部門)
仲井 康通 (特任教授)
- 30 科学研究費補助金基盤研究 (S)
「東日本大震災を契機とした震災復興学の確立」
- 31 「福島めばえ助成金」による助成事業
伊達市復興支援員活動報告
- 32 うつくしまふくしま未来支援センター員一覧
- 33 トピックス

※部門・役職については、平成30年2月時のもので表記しています。



被災事業者さまと官民合同チームの面談の様子

4800者で、うち事業を再開できているのが約2500者ですが。

初澤 そのレベルですか。

福井 2500者のうち、地元で事業を再開した割合は、現時点で全体の約27%。避難指示が出されたエリアの住民帰還率は市町村によってまちまちですが、全体では2割ぐらいです。自治体が成り立つかという問題も想定されるくらい、非常に厳しい状態なんです。元々の住民だけに頼るのではなくて、移住される方はいかに取り込むかが非常に大事だと思います。商業施設、医療施設、公共施設、こうしたインフラを整備して移住してもらう。でも、そこに住むインセンティブ、いわゆる動機付けがないと移住しませんよね。

初澤 それは、そうですね。

福井 それで国がやろうとしているのは福島イノベーション・コースト構想※1です。国家プロジェクトを立ち上げて、新しい産業を興していく。その先頭を切っているのが、ロボット産業です。原発の廃炉研究に伴うロボットの開発を含めて、福島ロボットテストフィールド※2という関連産業の拠点が、南相馬市と浪江町に整備されることが決まっています。まずは、構想を立ち上げて、人を呼び込むようになっているんです。

※1 浜通り・地域等の産業を回復するため新たな産業基盤の構築を目指すもの
※2 ロボットの活用が想定される多様な環境を構築できる実験フィールド

業立地補助金を受けられたことですね。パイオ系の新工場を建てる費用も補助金が適用されました。異例の補助率50%で、要するに投資額が倍になったんですよ。

地震による被害は不運でしたが、またないビジネスチャンスでもありました。年間売上げの何%とか、年間の投資額はいくらとか、通常はシビアに算出しますから。その時の設備投資後から現在に至る売上と利益の状況が全く違ってきているんです。

初澤 当時の状況に応じて、臨機応変に決断して対応されたわけですね。危機的状況でも、逆にそれをチャンスにして。

福井 本当に不幸中の幸いででした。パイオ系の新工場では、新技術による製品づくりを始めたことで、全面的に技術も製品構成も変わり、革新に近いものづくりが出来るつつあるんです。経産省から国産のパイオ原薬を造る施設の1つに指定され、技術的にも他にはないというところまで来ています。

初澤 そういう経験から、浜通りには復興のチャンスがあるとお考えなのですね。

福井 10兆円にせまる国の予算を活かし切れば、以前よりもさらに進んだ状況にできるんじゃないでしょうか。

初澤 福井さんには、うつくしまふくしま支援センター（以降F）
初澤 意外と地元から情報が入手できてなくて、官民合同チームが訪問して、補助金や役立つ情報を知ることができたという声も聞いている。

福井 商工会議所や商工会の方々と連携させていただいていますが、なかなか成果が見えてこなかったのは、スタッフの数が十分でないことやたくさんの方々の被災事業者の支援まで手が回らなかったこととあります。会議所などから事業者を紹介していただいて、官民合同チームが訪問していく形で進めています。官民合同チームだけでなく、皆さんと連携していかないと、復興はできないと思っています。

初澤 コンサルタントの方が連携強化にずいぶん役立っていると聞きました。

福井 訪問して終わりではなく、特に商工業では事業の再開後が大事なので、従来のやり方でいいのか今後どうするのか、将来的に成長するにはなどを、経営者の方々に対してサポートしています。

初澤 それは心強いと思います。問題はどのあたりでしょうか。

福井 やはり販路ですね。震災から7年が経過し、販路をもう一度開拓しなければなりません。震災以前も県外の販路開拓はなかなかできなかった。さらに、首都圏や海外まで販路を開拓していく場合、プロのアドバイスや支援が必

URE)の設立以前から本学の経営協議会委員としてアドバイスをいただいていた。震災後、経営協議会の中でも放射能の問題に関して、まだ十分な知識のない状態で大学として決断しないといけない場面がありました。

福井 一番印象に残っているのは、震災後すぐにバルーンを上げて高度数百メートルで測定したことがありました。それが環境放射能研究所の設立につながって、環境に関する各種データを測定して、県民にお知らせしたことです。



震災直後の日本全業工業内の様子



震災後建てられた日本全業工業の新社屋

相双の復興のため訪問を重ねる官民合同チーム

福井 私がチーム長を務めている福島相双復興官民合同チームでは、商工業および農業の事業者へ

の支援を行っていますが、特に農業は土壌汚染を元に戻さないと再開が難しい。放射能の汚染対策

要です。また、補助金の申請手続きは非常に複雑で、途中で断念してしまう事業者も多いのですが、申請書類の作成等のお手伝いも行っています。

初澤 官民合同チームのアドバイスのおかげで、申請できたという声もずいぶん聞きました。震災前と同じことをやっても通用しなくなっている。今後をどうやっていいのかわからない。その辺りのアドバイスが求められていると思います。

福井 チームでは、商品開発も行っているんです。製品化するにはアイデアが必要です。消費者に訴える企画デザイン、特にパッケージを新しく作って販売につなげたという場合もありますから、全体を見渡し、各過程で目を行き届かせないといけない。事例もいくつか出てきています。



福島ロボットテストフィールド 試験用プラント



福島ロボットテストフィールド 屋内水槽試験棟

初澤 大学にガイガーカウンタがたまたま2台あって、ガソリンがない中タクシーを借り上げて県内各地の放射線量を測定したこともありました。通常は論文で発表するのですが、地域にいち早く広報しようと、すぐにホームページに掲載しました。それをきっかけに私たちFUREの活動に結びついていきました。

福井 環境問題に関しては、福島大学でないとなかなかできない部分がありますからね。

初澤 そう言っていたら大変ありがたいです。

初澤 それは大変効果があるのではと思います。人材の紹介でもずいぶんお世話になったという声も聞きます。

福井 人材を集めるノウハウやリスト、データベースを持っているコンサルタントを起用して、人材のマッチングを行っています。特に看護師に対する要望が強く、首都圏向けのバスツアーを企画して、実際に現地見学を企画しています。学校ができ医療機関も順次できてきて、全体では300名を超える採用にこぎつけており、このうち医療分野では約40名の実績をあげています。やはりコンサルタントの力が大きいですね。

初澤 コンサルタントを入れて指導していくところにも、国の後押しを感じます。

について、国と県と福島大学の力をお借りして推進していくことが必要だと思っています。

初澤 ありがとうございます。そうした活動に官民合同チームが大きな役割を果たしているのと同じです。浜通りに行きますと、官民合同チームのいろいろな活動を伺うこともありますし、実際に私も一緒に活動したこともあります。浜通りの現在の課題や改善策について、お考えのことはありますか。

福井 官民合同チームが発足してから2年半ほど。活動はまだ道半ばですが、最終的な目標は、事業者の方々をできる限り事業再開に導くことです。被災12市町村で事業を営んでいた事業者のうち、これまでに訪問できたのは、約

イノベーションを起こすには 拠点となる大学の力が欲しい

福井 南相馬市、浪江町、楡葉町、広野町には広大な土地があつて、気候も温暖で農業に最適な環境が揃っているんですね。酪農、畜産、果樹、園芸も盛んだったわけですけど、〃営農再開〃させないと本物じゃない感じがしますね。

初澤 問題は、農業を実際にやる方がどれくらいいるかですよね。外から人材を呼び込んで、今までとは違ったタイプの農業を興していくという選択肢もありますか。

福井 地元に戻った方々で農業を再開するのがまず一つ。もう一つは、外からの人材を活かして大規模経営をやるとか、ITを活用したり機械を入れたりして、新しい農業を目指すという選択肢ですね。一方で、そこまでの必要があるかという議論もあります。風土を活かした従来型の農業を、いつつ、最適の場所を選んで、多岐にわたる大規模農業で競争力をつけていくことで、新しい農業の形が受け入れられるのではと思います。

初澤 来年の4月に、福島大学にいわゆる農学部のような「食農学類」という新学類が立ち上がり

ますが、何かお手伝いできることはありませんか。

福井 基礎的な研究も含めて、こんなものを栽培したらとか、これが新しい特産品になるんじゃないかと、ぜひ相双地区の農業者の皆さんの力になっていただきたい。

初澤 シーズを発見して、それをどう育てていくかですね。



FUREでは相双地域で学習ワークショップを実施するなど、将来の福島復興を担う人材の育成支援を行っている

福井 現地では、さまざまなアイデアがあるんです。ところが、どうやって活かしたらいいか、果たして実用化できるのか、試験を通して実証していく作業ができないんです。実証結果から、良し悪しを福島大学で判断して、特産品づくりをリードしていただきたいところなんです。

初澤 先ほど福島イノベーション・コースト構想のお話がありましたが、一方で多くの企業の技術がイノベーションとはかけ離れてしまっているという声もあります。今後そういう企業の育成が必要かと思いますが、実業家の目から見

て、どのようにお考えですか。

福井 そうですね、少なくとも大学は、現地で活動できる卒業生を輩出してもらいたいと思います。先ほど申し上げたロボット産業育成は、やはり大学の拠点がないといけないと思います。たとえば、福島大学の分校のようなものが、南相馬市小高地区に来ていただかないと、新しい産業を生み出すというのは難しい。例えば、シリコンバレーがそうで、スタンフォード大学の卒業生が自分でベンチャーの会社を起こして、目覚ましい活動につながっているわけです。浪江町は、今後水素を作る装置を造りますが、日本では唯一の大規模水素工場となります。エネルギー産業とロボット産業をどうつないでいくか。新しい産業をつくり上げるには、力を合わせていく必要があると思います。

初澤 福井さんの本業である医薬品とは少し違うかもしれませんが

発展するまちづくりには 施策と核になるものが必要

初澤 被災地の今後のまちづくりについていかが考えですか。

福井 相双地区では、非常に課題が多いですね。人が足りない、まちづくりのために、考えて行動

が、医療機器関連を福島県がリーディング産業として育て、それらが産業クラスター※としてふくしまの新しい復興を牽引していく可能性について教えてください。

福井 拠点化して産業クラスターになっていくのは、ピラミッドの頂点となる大学の下に、一体的な各種の教育機関や企業ができないと難しい。福島県の医療機器の生産額は、全国3位まで上がったんですが、最近はやや落ちているんですね。もともと医療機器産業を育てる仕組みや参画人数を増やさないといけないと思います。

初澤 FUREでは、将来を見据え相双地域で子どもたち向けに、学習ワークショップを実施しています。福島復興を担う人材に育ち、社会ではばたいてほしいものです。

※大学、企業、研究機関などが集積し、新たな付加価値を創出する状態のこと

していく人がいない。我が社がある郡山市の被災は浜通りほどではなかったのですが、被災したから何とかしようという、底力が働くようなところまで至っていない。まちづ

くりでは、インセンティブを見直すと、施策が必要なんだと思います。

初澤 将来を見据えたプランが感じられない？

福井 あまり感じられませんね。我社の今後のプランは明らかで、バイオテクに力を注いでいきます。遺伝子組換え技術におけるヨーロッパやアメリカの許可を取得して準備は出来ました。ぜひ、世界に通用するものづくりを行ってきたい。

他に医療機器や再生可能エネルギーの産業を集積すれば、郡山は新しい産業が出来上がって劇的に変わらと思うんです。

初澤 このようなものづくりの考えは、浜通りの福島イノベーション・コースト構想も一緒ですよ。福井 一緒です。核になるところが出来て、人がたくさん集まらな

いと。研究者が何人もいて、アイデアを出していけば、いいものができる。

初澤 その辺は課題ですよ。一

自己評価と課題解決が 経営品質向上につながる

福井 〃経営品質〃ってあまり聞き慣れない言葉だと思いませんか、平成7年にアメリカの権威のある賞を日本に持ってきて「日本経営品質賞」※というのを作

ったんですよ。我社では、平成20年から本格的にこの賞に取り組み始め、最終ゴールを、社員が自発的に活動できる状態にすることにしました。

初澤 具体的にはどのような活動をされたのですか。

福井 部署ごとに、ここが良い、悪い・強み・弱みを自分たちで評価し、課題解決に向けたプランの進捗状況を各自がチェックするので、ここ2、3年で、一段とレベルアップしました。直接お客様から伺った話をフィードバックして商品改良を積み重ねてきたことや、50数年間「しゃくなげ会」という獣医技

つは企業誘致、その他には、内発的な企業づくりと地域の企業に頑張ってもらったところでしょうか。

福井 あとは大学ですね。

初澤 そこが一番難関かもしれ

ません。術の向上を図る活動を継続して行ってきたことなど、我社の資産を活かして社員自らが動いています。

初澤 分析を自己評価するだけではないですね。

福井 はい。自分の意見を言うといっても、周りと協調して意見を言う〃チームワーク〃が大事なんです。まだ足りない部分もありますが、我社もまずまずのレベルに来ているのではと感じています。

初澤 大学はそのあたり、まだ苦手なところですよ。

福井 まず学生さんが自己評価をやらないですよ。

初澤 それもありますし、大学の教員に限定しても難しいような気がします。それがこちらの会社で出来たのはどうですか。

福井 私は社長時代にこのプラ



福井氏が会長を務める日本全業工業では、「次世代リーダー育成塾」を実施し、福島県をはじめとした畜産業の発展に寄与している

ンを数年間温めて、自分がまずトレーニングを受けてから、社員にじっくり取り組んでもらおうと決めました。あとは社内です。実践するのみという方向で動いてもらいました。この一連の経験を、畜産業の発展にも役立てられればと「次世代リーダー育成塾」を平成28年から開催しています。

初澤 FUREというところ、セン

当に自分たちの行っていることがどれだけ役立っているのか、あるいはちゃんと効率的にできているのか、ということは常に考える組織でなければいけない。大学経営、センター経営にしても品質を頭に入れていかなければと考えさせられました。本日はお忙しいところ、貴重なお話をありがとうございました。

福井 こちらこそありがとうございます。福井大学の今後に期待しております。

※顧客の視点から経営を見直し、価値を創造し続ける組織を表彰する制度

各部門活動內容

企画・コーディネート部門 ▶ P12～P13

こども支援部門 ▶ P14～P17

地域復興支援部門 ▶ P18 ~ P23

農・環境復興支援部門 ▶ P24 ~ P27

相双地域支援サテライト ▶ P28 ~ P29

相双地域支援サテライト ▶ P28 ~ P29

学生サポーター組織「FURE's」

センター組織図



福島大学 うつくしまふくしま 未来支援センター

Fukushima Future Center for Regional Revitalization

うつくしまふくしま未来支援センターは、4つの部門と相双地域支援サテライト（檜葉町〔本所〕、川内村、南相馬市）を配置しています。また学生サポーター組織 FURE's も活動に加わり、学術・研究を第一義とする「研究センター」ではなく、地域の復旧・復興に寄り添う「支援センター」として実践的な活動を展開しています。

Fukushima Future Center for Regional Revitalization

うつくしまふくしま未来支援センターは、4つの部門と相双地域支援サテライト（檜葉町〔本所〕、川内村、南相馬市）を配置しています。また学生サポーター組織 FURE's も活動に加わり、学術・研究を第一義とする「研究センター」ではなく、地域の復旧・復興に寄り添う「支援センター」として実践的な活動を展開しています。

FURE
うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future CenterのFUとRegional RevitalizationのREから作られています。「フレ」と呼び、「フレ！フレ！Fukushima」という意味が込められています。福島県は多重災害により様々な問題を抱えていることからあえてシンプルなデザインにしました。Fは緑色とし、県土の70%を占める“森林”を表しています。Uは茶色とし、福島県の“豊かな大地”を表しています。Rは水色とし、福島県の“ほとんどの空”、そして“水産資源が豊富な海”を表しています。Eはピンク色とし、福島県民、特に子供たちの“未来、夢”を表しています。

センター概略（平成 29 年度）



うつくしまふくしま未来支援センターの 1年のうぶぎ

2017年度のうつくしまふくしま未来支援センターのうぶぎをダイジェストでお伝えします。

2017

3月1日／FURE's「I♥(LOVE)会津」制作を発表

4月12日／中井学長から辞令を受け取る
めばえちゃん

5月12日／相双地域支援サテライト
南相馬分室 開所式

11月12日／熊本大学大学院生による被災地視察受け入れ

11月17日／相双地域支援サテライト活動報告会

12月21日／JAエコ定期貯金「福・スマイル」にかかる
第13回寄附金贈呈式

3月

○学生サポーター組織「FURE's」 観光パンフレット「I♥(LOVE)会津」作成を発表(1日)
○シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで——復興を進める福島を経験を共有し将来につなげる——」開催(5日)

○科研費基盤Sシンポジウム「フクシマの復興の歩みを学術的視点から海外に発信する」開催(12日)

4月

○「福島県アーカイブ拠点施設資料収集業務」活動開始(3日)

○「めばえちゃん」が大学公式マスコットキャラクターに任命される(12日)

○「ふるさと」を想うまもるつなぐ——地域の大学と町役場の試み——富岡町と共同刊行を発表(12日)

○JAエコ定期貯金「福・スマイル」にかかる第12回寄附金贈呈式(21日)

○「全国菜の花サミット in 南相馬2017」にて被災農地再生の取り組み事例を紹介(22日)

5月

○防災教育教材「さすけなぶるLite」開発を発表(10日)

○相双地域支援サテライト 南相馬分室 開所式(12日)

9月

○こども支援部門シンポジウム「子どもの今をつなぐ」Part2開催(6日)

○「双葉郡第2回住民実態調査」中間報告を発表(6日)

○全国大学生生活協同組合連合会視察研修受け入れ(11日)

○シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで——東日本大震災から7年目を迎えた浜通り地方の今後を考える——」開催(27日)

10月

○スウェーデン国会議員3名の被災地視察受け入れ(5日)

○「アートで伝える 考える福島」の今、未来 In Fukushima×FUREアーカイブ事業成果展「第1期 開催(12日～29日)

○福島特例通訳案内士技術向上研修 開催(14日以降継続実施「全6回」)

11月

○かわうち100%フェア(川内村産のお米の大学生協食堂での提供・農産物販売)に協力(6日～9日)

○熊本大学大学院生による被災地視察受け入れ(12日)

○「アートで伝える 考える福島」の今、未来 In Fukushima×FUREアーカイブ事業成果展「第2期 開催(15日～28日)

○「相双地域支援サテライト活動報告会」を富岡町で開催(17日)

○特別講演会「食と農でふたばの明日を拓く」を楡葉町で開催(20日)

○福島めばえ助成金「前期助成事業決定通知交付式」開催(24日)

○「どろんこプロジェクト伊達市小国地区子ども田植え体験」協力(28日)

6月

○楡葉町立楡葉北小学校の解体に伴う震災アーカイブ資料の収集(5日～9日)

7月

○ラ・トロープ大学(オーストラリア)視察研修受け入れ(11日)

○銘傳大学(台湾)視察研修受け入れ(12日)

○第1回防災リーダー育成プログラム開催(14日以降継続実施)

○第7回福島県内大学等復興支援センター連絡会開催(21日)

8月

○「土壌中放射性セシウム濃度(Bq/kg)の計測手法の技術評価と手引書作成について」を発表(2日)
○オープンキャンパスにて「さすけなぶる」体験講義を開催(6日)

○「科研費基盤S」シンポジウム「3.11東日本大震災・原子力災害からの教訓」開催(27日)

12月

○「アートで伝える 考える福島」の今、未来 In Fukushima×FUREアーカイブ事業成果展「第3期 開催(9日～21日)

○「ふくしま・アーカイブフォーラム2017」にて震災アーカイブ資料を展示(10日)

○JAエコ定期貯金「福・スマイル」にかかる第13回寄附金贈呈式(21日)

1月

○福島県立図書館・美術館でのアーカイブ資料所有調査(18日)

2月

○「第2回双葉郡住民実態調査」調査結果を発表(15日)

○平成31～32年度FUREセンター長について、初澤敏生現センター長が再任することを発表(21日)

○シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで——震災の記録と教訓を残し、未来に活かす」開催(24日)

3月

○第8回福島県内大学等復興支援センター連絡会開催(13日)

8月2日／「土壌中放射性セシウム濃度(Bq/kg)の計測手法の技術評価と手引書作成について」を発表

8月6日／オープンキャンパスにて「さすけなぶる」体験講義開催

9月6日／こども支援部門シンポジウム「『子どもの今をつなぐ』Part2」

2月24日／仙台シンポジウム

3月11日／福島特例通訳案内士技術向上研修

3月13日／第8回福島県内大学等復興支援センター連絡会



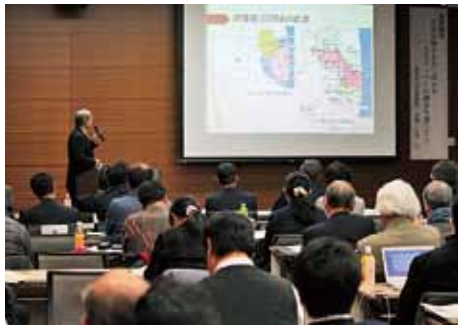
ふるさとへの帰還に向けて FUREが今後 取り組んでいくべき 課題と問題点

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から7年。避難指示解除となる市町村が増え、住民の帰還に向けた動きや社会インフラの整備が進む一方、未だに解決されていない問題も山積しています。ふるさとの復興に向けて、私たちが取り組んでいくべき課題について考えていきます。

うつくしまふくしま未来支援センター
副センター長（事業推進担当）
兼任 企画・コーディネート部門長

塩谷 弘康

1960年青森県生まれ。早稲田大学大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学。平成5年から福島大学行政社会学部助教授で、現在は行政政策学類(法社会学担当)教授。平成23年からFUREの活動に参加、平成28年4月より現職。



今年2月のシンポジウムは、東北大学との共催で行われた



FUREを訪れる中高生に向けて活動内容を説明する様子



全国各地から大学生が参加した「ふくしま被災地スタディツアー」

企画・コーディネート部門では、視察受け入れや、シンポジウム等での情報発信も行っているそうです。

直近では、2月24日に仙台で開催したシンポジウムは、「震災の記録と教訓を残し、未来に活かす」をテーマに行いました。『記憶を伝える』ということは被災地に共通する課題の一つで、今回東北大学と連携し、残された資料や記録をどう伝えていくかについての取り組みや活動を報告しました。

FUREには国内外から視察受け入れの要請が来ることも多く、今年度は全国大学生生活協同組合連合会「ふくしま被災地スタディツアー」や、オーストラリアのラ・トロープ大学の学生、県内外の中学生・高校生へのレクチャーなど

を行っています。また、全学の取り組みとしても、福島大学友好大使プログラム（フクシマアンバサダーズプログラム）では、海外からの短期留学生などを受け入れ、直接福島で見て・感じたものを母国に帰り伝えてもらうことをねらいとしています。福島大学をはじめとする県内6大学の学生も運営協力者として参加し、福島の実状や魅力を発信できたと思います。

「FUREでの活動は、大学の講義にも活かされているそうですが、どのようなことを教えているのでしょうか。」

2012年に開講した「災害復興支援学」は、復興支援活動の成果や知見を教育に還元する特徴的な授業で、学術的研究ではなく、実践知・支援知を学ぶことを

目的としています。実際に支援に関わってきたFUREメンバーから講義を受けることができるもので、今年度の受講者は、昨年度の約50名から約200名に増えました。

受講者は1年生が多いのですが、当時小・中学生で震災のことをあまり覚えていない学生や、県外出身者も多いため、話を聞くだけではなく、「自分は何ができるか」を考えるための授業となるよう工夫しています。半期15回にわたる授業は概ね好評で、自分も支援活動に参加してみたいという感想も多く寄せられ、今後もこの授業は継続開講することが決まりました。

「これからのFUREの活動を、どのようにしていきたいとお考えですか。」

これまで得た経験や教訓をどう

「7年目となるFUREの活動で、今年大きく変わった部分があれば教えてください。」

前年同様4部門で活動を行っています。私が担当する企画・コーディネート部門での一番大きな変化は、27年度にスタートした「福島めばえ助成金」制度が今年度で終了することです。音楽グループ・スタダースト☆レビュー様からの義援金を基金として、県内の子どもたちへの支援活動を3年間で26件、総額3600万円に上る助成を行ってきましたが、「福島以外の地域も支援していきたい」という先方の意向を受け、助成の終了が決まりました。

福島めばえ助成金は、助成先を運営委員会が検討して決めており、



「めばえ助成金」事業では、子どもたちに遊具等の助成を行ってきた

これまで主に浜通りの子どもや若者に対して、形が残る遊具などを助成することが多かったのですが、今年度は初めて合唱団体に助成を行いました。これは、県外での発表会に参加した後、地域でも発表会を開いてふるさとを盛り立てたいという希望に沿ったもので、大人と子どもが一緒になって活動し、地域づくりに貢献しているという点が認められました。また、現在避難先で開園している幼稚園に対しては、平成30年度に古里に帰還した時のための楽器の整備について助成を行いました。他にも地域の清掃活動時に使用するのぼり旗の整備など、これまでになかった取り組みに対しての助成を行ったのが特徴で、次年度に活動内容をまとめて報告する予定です。

活かすか。それには「伝える」がキーワードとなります。福島大学は「地域と共に歩む人材育成大学」の発展を目指しており、防災リーダー育成プロジェクトなどによる人材育成はもちろん、シンポジウムなどで福島の今やFUREの活動、福島大学の活動などを伝えること、次の世代に震災アーカイブや遺構として残していくことも不可欠です。2019年度には新学類が誕生予定で、FUREの活動をどのような形で引き継ぎ発展させていくか検討しているところ

です。昨年の春には避難指示解除となった自治体が増えましたが、実際に帰還した人は一部に留まり、避難し続けるか、ふるさとへ戻るか、一筋縄ではいかない問題となってきました。被災者・被災

地間で復興格差は存在しますし、中通り・浜通り・会津でも復興の進み具合も異なります。さらに同じ地域でも必要とする支援は異なるため、一律ではなく、地域の実情に即した支援を行っていくことが、重要な課題となってきました。国では復興期間を2020年までの10年間で定めているため、国からの支援もあと2年で一区切りを迎えることになります。それ以降も住民が主体的に活動できるよう、人や組織を現地に作り、地域の自立を促すことがこれから特に必要となってきました。私たち大学はそれをお手伝いするという形で、これからも支援を続けていきたいと思っています。そのためには、センター以外の教員や学生など、大学全体で取り組んでいくことに力を入れていきたいです。



2017年春で避難指示解除となった区域も増えた



こども支援部門

「社会力の育成」を目指す
防災リーダー育成プログラム

こども支援部門長
人間発達文化学類 特任教授

森 知高

1948年岡山県生まれ、東京教育大学体育学研究科修了。同年、福島大学着任。専門は体育哲学・体育科教育学で、こどもの健康と運動など、こどもの体力向上に取り組んできた。「こども・若者部門」創設当時から支援に関わってきたが、平成28年に部門名が「こども支援部門」と改称された。これは震災時、こどもだった層は今若者になっているが、「当時のこども」として長い目で支援しなければならぬ、という意味で発展的に統合したものである。



自分自身を見つめ、生き抜くための「社会力の育成」で次世代を応援。

——こども支援部門の7年間の活動について教えてください。

7年前の震災の1か月後に未来支援センターが立ち上がり、4学類がそれぞれの得意分野で力を発揮し、協力して活動してきました。私たちの学類は教育関係ですから、「こども」について今日まで支援を続けてきました。こどもの支援は、「継続性」が一番大事です。一過性の取り組みではなく、やはり地道に続けることが大切。次には教育という「専門性」、つまり教育

的な土台に立った指導や心の支援が必要です。そして最後に「個性」。こどもは一人ひとり違うので、大枠で進めるのではなく個別の取り組みが大切です。この三つは底辺に流れるものとして、ずっと変わらず続いており、今に至っています。

これをもとに、7年間続けてきたのが「生きる力」の育成です。現在はこれを「生きようとする力」として一歩掘り進めた形での育成を図っています。7年の間に、状況がいろいろ変化してきたので、

今は単に復旧・復興、元に戻すことを目指すのではなく、これからの新しい状況の中で彼らが自分なりに生きていく力を育てよう、と考えています。

——現在、特に取り組んでいることは何ですか？

教育の場合は「復旧・復興」という言葉は合わないと思います。元に戻す、といってもこども自身のリセットはできません。私たちは「適時性」という言葉を

使いますが、こどもはその時その年代でやるべきことをやらないと身につかないのです。この7年間、その適時性に対応した教育がどうしても手薄になった部分はありました。それは後で丁寧に教育することもできるけれど、その時にできなかったことを後でやるのは時間がかかるし、それとは別に「いま現在」やらなくてはならないことが「適時性」の中であるわけ、とても時間が足りません。それではどうするかというと、今ある状態からどうするか、ここからどうするか、ということが鍵になってきます。そこで出てくるのが「社会力」という概念です。

私たちは「これからあなたは、どうなっていきたいの？」ということを考えてもらって、それをもとに自分なりにこれからの社会で生きていく力を備えてほしいと思っています。しかも単に生きるのではなく、この震災という災害にあったことを活かして、将来的に役立つ人材になってほしいと考えています。私たちは「防災リーダー育成」というプログラムに取り組んでいます。私たちが目指しているのは、「自分自身をリードしている」「自分のリーダー」の育成でもあります。自分がどう

いう人間なのか、自分が社会で何ができるのかを考えて、みんなをグイグイ引っ張っていく人もいるだろうし、縁の下で力持ちという

立場で頑張ろうという人もいます。私たちは「社会力」と呼んでいます。こういったことに取り組むのがまさに「7年目の適時性」ということで、私たちが「今やるべきことはこれだろう」と行っているのが「社会力の育成」なのです。

——今後の課題や抱負をお聞かせください。

社会力を育成する一方で、昨年度は避難先の学校等にある「復興知」「支援知」の記録の取りまとめを進めました。こどもを支援してきた知識と経験は、こどもが育った地、避難先の「学校」にもあって、ここには間違いなく「復興知」「支援知」が蓄積されています。これを各学校からすくい上げ、記録に残していくことが急務だと考えたのです。ただ各地の学校の先生が忙しく、部分的には情報が集まっていますが、現状としては思うように進んではいけません。しかし先日、神戸市の「人と防災未来センター」を再訪してきたのですが、そこにはたくさん色んな資料が集まっていました。それを目の当たりにして、これは大学だけの力ではなくて、福島県などの協力も得ながら、被災した県としてしっかりまとめないといけないと感じました。

事業を進める上で、マンパワー



「親子関係づくりプログラム」での支援



「たのしい教室」での学生による運動支援

は欠かせません。幸い大学には学生がおられますので、協力を呼びかけています。ただボランティアという名称だと責任の所在があいまいになることもあります。そこで私たちは学生を「スタッフ」と呼んで、この事業をやる一員なんだよ、という意識付けを行っています。もともと学生は高い参加意識を持っていてるので、いったんやり始めると活動は継続的に続いていきます。実際の活動は「たのしい教室」「親子関係づくりプログラム」「防災リーダー育成プログラム」「ほっとルーム」などを行っています。たとえば「防災」ならば、こどもたちが被災地に行つて、実際に避難所運営をしてみ、その中で炊き出しをしたり、実際の防災活動を行います。それは「防災のノウハウ」を学ぶ部分です。ただ私たちがノウハウよりも大切にしているのは、参加者が様々な不測の事態の中で何ができるかを自分で考え、その中で行動していくことです。活動した時に自分は何

を考えたか、どういう態度をとったか、どんな結果になったかを反省して、それでは自分は次に何ができるかと、前向きな正のスパイラルで活動が向上していけばいいんです。それが「社会力の育成」ということです。自分が社会の中に立った時、自分と社会がどのように関わってやっていけるか、そこを自ら考えて、こどもたちが自分なりに生きていけるようにする手助けを、これからもしっかりとやっていきたいと考えています。



こども支援部門

子どもたちの課題に対応する 新しい支援を届けていきたい。

――震災から7年、現在の子ども支援の状況を教えてください。

震災から7年が経ち、様々な状況が大きく変わったため、帰還に伴う不安やストレスを抱えたり帰還したものの学校に通うことができなかったり等、新たな「困り感」を抱えている子どもや保護者の方々が増えています。

うつくしまふくしま未来支援センター相談室「ほっとルーム」では、開室時から「困り感」に対して相談活動を行うと同時に、各専門機関や学校などと連携を図りな

がら、課題解決に向けた支援を行っています。

時間の経過とともに、福島県の子どもたちが抱える課題は多様化、深刻化していて、一人ひとりに対する的確な支援が必要となっています。今年度は、福島市南矢野目にあった相談室「ほっとルーム」を、福島市新町に移設しました。新しい相談室では、これまでの電話相談に加えて、情報提供や来所相談、カウンセリング等を実施しています。また、子どもが抱える課題に対し、課題解決的支援を行うこともできるようになりま

こども支援部門
特任教授

本多 環

1962年大阪府大阪市生まれ。福島大学附属小学校勤務中、全国での先駆けとして、校内に少人数支援室「ほっとルーム」を開室。東日本大震災が起きた平成23年には年間1000件以上の相談を受ける。うつくしまふくしま未来支援センターではこども支援担当として、子どもに寄り添いながら子どもが抱える「困り感」を見取り、課題を見極め、課題解決的支援を行うとともに、子どもの社会力の育成を目指している。



フィリピンの子どもたちと交流を深めた支援プログラム「自分探しの旅に出かけよう」

した。私たちと一緒に子どもたちをケアする人材の不足が課題でしたが、新しい相談室を研修の場としても活用できるようになり、これまで以上に人材育成に力を注いでいます。

――新しい支援プログラムの内容について教えてください。

今年度、新しい支援プログラムとして実施したのが、「自分探しの旅に出かけよう」です。震災による環境の変化で、自分らしさを失いかけている子どもたちを対象に、フィリピンにある貧困地域で3泊4日の交流体験活動を行いました。

参加者は様々な課題を抱え続けている中・高校生6名です。初め

て会う自分たちをあふれんばかりの笑顔で迎えてくれるフィリピンの子どもたちの「貧しくていいいき」と暮らす姿を目の当たりにして、日本とは違う価値観を感じることができました。

山岳貧困地域で暮らす子どもたちと遊んだり、現地で自分たちが買いそろえた品物をプレゼントしたりする活動を通して、「自分にもできることがある」「人を喜ばせることができる」「人を実感し、それまでとは違う自信が芽生えました。また、「人の役に立つことができるよう、英語の勉強を頑張ろう」等と、自分がやりたいことを見つけることもできました。

参加した6名は、帰国後、今できることを見つけ、自分らしく生きていこうという気持ちを高めて

います。三菱UFJニコス様からの寄付金により実施することができた今回の支援プログラムでは、これまでにない成果が出ています。今後もご支援いただき、このプログラムを継続していけたらと思います。

――今後の支援のあり方について、どのように考えていますか。

私たちが支援している子どもたちに共通して見られる課題は、「どうせ僕なんか」「どうせ生きていたって」というような自己肯定感の低下です。週1〜2回の支援では、なかなか解決することができない「生きようとする意欲の低下」に対する新たな支援が、今、求められているのだと思います。

教育は「子どもたちの未来への投資」というのが基本的な考えですが、今年度新たな試みとして実施した「自分探しの旅に出かけよう」では、海外での支援中から子どもが姿が変容していき、事業の成果を痛感することができました。

海外での支援プログラムの経験を生かし、子どもたちが抱える様々な課題を解決するために、どのような活動が効果的なのかを考え、子どもたちに寄り添いながら、日々の支援活動に取り組んでいきたいと考えています。

防災は行動力。子どもたちには「自ら考える力」を身に付けてほしい。

――防災リーダー育成プログラムについて教えてください。

防災リーダー育成プログラムは、当部門が平成27年度から継続して行っている取り組みです。プログラムを始めたきっかけとしては2つの課題が挙げられます。ひとつは、災害時に必要な知識や技術が共有されず、災害の度に混乱が起きている現在の状況を変えることです。震災から学ぶ仕組みを作り、次世代へとつなげていくことが必要だと考えました。ふたつめに、震災

を体験として記憶していない世代が成長してきているという背景があります。子どもたちの世代が変わってきている今こそ、防災について学ぶ機会を作る必要がありました。

――これまで行ってきた活動はどのようなものですか？

伊達中学校、梁川中学校、保原高校、江名中学校が参加して、被災地見学や災害対応キャンプ、避難所の模擬運営などを行いました。被災地見学では実際に被災地の

学校を訪れ、自分の目で見て学ぶ機会を作りました。参加した子どもたちは、被害の大きさに恐ろしさを感じると同時に、日頃からの訓練が命を守るという防災の大切さに気づくことができたようです。災害対応キャンプは、電気・ガス・水道が使えない災害時を想定した1泊2日のプログラムです。家にある食材を持ち寄って食事を作り、簡易トイレや段ボールベッドを使いながら、避難所と同じ環境で宿泊しました。避難所の大変さを体感した子どもたちからは「寒い」「腰が痛い」など、リアルな感想が聞かれました。

2日目の避難所運営ワーク

ショップでは、自分たちが避難所を運営する立場になったとき、どんな配慮ができるかについて話し



「自分たちで考えて、行動する」活動を重ねることで、自信をつける生徒たち

合った後、避難者、運営本部、記録係に分かれて模擬運営を行いました。避難者には「高齢者」や「小さな子どもがいる」などの状況を設定し、それぞれの人が要望を持っている状況を再現しました。始めてみると、シミュレーションのようにスムーズにはいきません。避難者が困っていることに対してどんな配慮ができたのか話し合い、役割を変えて繰り返すうちに「お手洗いは男女それぞれ離れたところに設置する」「授乳スペースを設ける」など、避難所をよりよくする工夫が現れてきました。

また、大阪・神戸を訪れる研修を行いました。神戸は過去の資料を残しつつ、南海トラフ地震への対策を行っている防災の最先端です。現地の方のお話や、地震の疑似体験を通して、防災の大切さを実感することができました。

――活動を通しての思いや、課題についてお聞かせください。

防災リーダー育成プログラムのねらいは、防災の知識や技能を習得するだけではなく、命の大切さについて考える、他者と思いやを共有する、自分の意見を伝える、課題と向き合いながらよりよい解決方法を探るなどの力を育み、災害発生時だけではなく普段の生活においても、その力を主体的に発揮できるリーダーを育成することです。中・高校生が高めた力を、今後地域の中でどのように広げていくかについても考えていきたいです。

この他にも大学生スタッフが川俣町の児童教室を訪れ、運動支援を行う「たのしい教室」を昨年度から継続して実施しています。震災後に外遊びを制限され、異学年のこともと遊ぶ機会が少なかった子どもは、現在も下学年の子どもと積極的に交流できていないという状況がありました。異学年の子どもと一緒に鬼ごっこや長なわなどで遊ぶ時間を作るうちに、まとまりがなかった教室でも徐々にみんなが参加するようになってきました。

これから将来を担う子どもたちが自分らしく社会と関わっていく力を育てるため、今後も防災リーダー育成プログラムや「たのしい教室」の取り組みに力を注いでいきます。



こども支援部門

こども支援部門
特任研究員

関根 文恵

1978年生まれ。金融機関に勤務した後、福島県教育旅行誘致や地域づくりの事業に取り組んできた。「防災リーダー育成プログラム」には平成27年度から携わっており、平成29年4月にうつくしまふくしま未来支援センターに着任。

——地域復興支援部門の活動は、どのような部分に力を入れて活動をしていますか。

当部門では、「被災者・被災地の復興と人との絆をサポート」を大きなテーマとし、街づくり・地域づくりの支援、歴史資料・伝統文化資料等の保存・活用、コミュニティ福祉・被災者生活再建などの支援に取り組んできました。

被災者の生活再建や子ども、高齢者等のサポートを行う一方、被災者のふる里への心のよりどころとなる文化財の保存や活用といっ

地域復興支援部門

た一見異なる活動も「どちらも」復興と絆」には欠かせないものです。震災から7年が経過し、緊急的に必要とされる支援は減ってきましたので、現在は長期的、かつ未来を考へての支援にシフトしつつ、被災者の声を聞くことで何が足りないかを探りながら活動を行っています。

——各専門の先生方は、これまでどのような活動を行っていますか。

歴史資料・伝統文化資料等の

大きな被害を繰り返さないためにも蓄積された知見を正しく伝え続けたい。

地域復興支援部門長
行政政策学類 教授

菊地 芳朗

1965年宮城県仙台市生まれ。東北大学大学院文学研究科(博士課程前期)修了後、福島県立博物館学芸員として勤務。平成15年大阪大学大学院文学研究科(博士課程後期)修了。同年、福島大学行政社会学部(現:行政政策学類)助教授に就任。震災後は文化財レスキューに携わり、うつくしまふくしま未来支援センター設立後は、被災文化財の救出・記録活動などを行ってきた。



地域復興支援部門 副部門長
経営経済学類 准教授

吉田 樹

1979年千葉県松戸市生まれ。福島大学行政社会学部(現:行政政策学類)に入学後、岐阜大学に編入学。東京都立大学大学院都市科学研究科博士課程修了(博士(都市科学))。首都大学東京都市環境学部で4年11ヵ月教員として勤務後、平成24年3月福島大学うつくしまふくしま未来支援センター着任。平成25年4月より現職。

——今後、ジャンボタクシーをどのように運行していきたいとお考えですか。

ジャンボタクシーは、走らせて終わりではなく、様々な声を集めながら育てていかなければならないものです。蓄積されている利用者のデータを分析し、どういった方法で運用するのが利用者にとってよいのか、地域の人の役に立つものを作るののかを探っていきたいと考えています。

利用者アンケートを取った際、「もっと便利にしてほしい」と厳

しい言葉を頂戴したこともありました。でもそれは、利用して下さっている方だからこそ出てくる声。一人ひとりの希望すべてに対応するのは難しい部分もありますが、様々な制約がある中で何を優先するかを見極めていく、それが今後の課題だと感じています。

また、小高区の帰還が進めば、一時帰宅便の利用者は減っていくでしょう。今年3月からは、原町区と鹿島区で私が会長を務める南相馬市公共交通活性化協議会が運営する定額タクシーの運行が始まりました。タクシーの台数が限られるなか、市民の自主的な相乗りを促進することで、暮らしの足の確保を目指すのですが、ジャンボタクシーの利用状況やタクシー会社の状態を注視しながら、小高区でも展開できるかを考える必要があると思っています。



復興公営住宅前の停留所を2カ所新設し、常磐線の電車の接続にも便利な時間設定のほか、区役所や病院、スーパーなど、利用者のニーズが高い場所に停車させ利便性の向上にも努めています。

——利用者数が増加している要因は何でしょうか。

平成29年末の小高区の住民帰還率はおよそ2割で、その半数を65歳以上の方が占めています。運転免許を持つ高齢者でも、震災以前には家族や近所の人などに車で送ってもらうことができていたのに、長引く避難生活でバラバラに住むようになってしまい、公共交通手段が乏しいこの地域では、自ら車を運転しないと出かけることが難しい状態

人と街をつなぐジャンボタクシーは、住民の声で日々成長しています。

も一緒になったヨコのつながりで、各専門性を活かしながらサポートを続けていきたいです。

——震災の資料や記録の保全活動に関するシンポジウムも開催されているそうですが。

FUREが開催しているシンポジウムは、年月が経つにつれ変化する必要な支援のあり方を毎年のテーマにしています。震災から7年が経つ今では、震災の記録をどのように残して次世代に伝えていくかが注目されるようになり、今年の2月のシンポジウムでは震災アーカイブに関する内容がテーマになりました。

震災は今後もいつ起こるか分かりませんが、東日本大震災で受けたような大きな被害を繰り返さないための知見の蓄積が、私たちの大きな任務の一つです。記録を残すことは被害を減らすということにもつながるので、それに向けて今後も活動していきます。



考古学研究会2017年度総会シンポジウム「災害と考古学」



台湾台中市921地震教育園区における震災遺構の調査



地域復興支援部門

地域復興支援部門
(街づくり)
特任教授

間野 博

1947年石川県生まれ。京都大学大学院工学研究科修士課程建築学専攻修了。博士(工学)、都市計画技術士、1級建築士、阪神淡路大震災の復興まちづくりに従事した後、県立広島大学を経て退職後、平成25年より現職。
近著『住まいを再生する - 東北復興の政策・制度論』(共著、岩波書店、2013年)『東日本大震災・住まいと生活の復興』(共著、ドメス出版、2013) など。

生活環境を整え、住民の帰還を図るとともに、新住民の増加によるまちの復興を目指す。

――避難区域が解除された今の現状と、現地の喫緊の課題について教えてください。

私は、長く町民の避難が続いている浪江町・双葉町の復興に、特に関わってきました。昨年春、大熊町・双葉町を除く、避難指示解除準備区域と居住制限区域の避難指示が解除されました。しかし依然として大部分は長期避難が続いています。現状では帰る環境は整っていないが、あくまで早く帰りたい人に門戸を開いた、というのが実情です。世間の目は、解除



復興祈念公園有識者委員会

された時にすぐに住民が戻らないと「やっぱり解除は失敗だった」

「間違っていた」とすぐに判断しがちです。しかしこうした場合、近視眼的な見方は誤りで、幅広くかつ長い目で見なければなりません。いまは始まったばかりなので、商業施設や医療の整備などが典型的なのですが、サービスを先行させて住民を呼び込む、というやり方が大切です。戦時中に、国民を飢えさせないために食べ物が配給されましたが、被災地はそのような非常時なのですから、今はまず公共が生活サービスを提供することを先に進めるべきと考えています。

――地域の復興を進めるために必要なこと、そして「人の復興」に対する取り組みを教えてください。

住民からいろいろ話を聞くと、放射線量は下がっているものの、あのとき非常に怖い思いをした「あの場所」に帰ることはできないという思いが強い。それが帰ってこない大きな理由になっている、と感じます。

ですから私は、帰還人口と街が復活する時の人口は別のものだと考えます。国では現在、この地区で「福島イノベーション・コースト構想」の実現を進めており、放射線量が下がって、ここに仕事があれば、他所から入ってくる新住民が増えるだろうと見ています。双葉町には産業復興拠点として産業交流センターや福島県アーカイブ施設を建設します。そこには復興祈念公園も隣接し、東京オリンピックまでにある程度公開できるように進めています。そして双葉町は帰還困難区域に新しい市街地を作りますが、これはこれまで2、3年かけて立てた計画が動き始めたものです。

また「車座会議」といったことも試みました。これは各自自治体の職員と住民が本音で話し合い、そこからどう復興していったらいいのかという道筋を導き出そうとしたものです。ここで住民側のフラ

ンクな話を聞くことができたのは収穫でした。しかし行政側は、平成32年度には政府が定める「復興・再生期」が終わるため、それまでに事業を完成するためには残りの時間が少なく、先を急いでいる状況です。そこは少し落ち着いて、立ち止まって考えた方がよいと感じます。



復興祈念公園用地現地視察



まち・なみ・まるしえ (仮設商店街) にて

「私の子どもから私たちの子どもへ」
みんなで育てる仕組みが、新たなコミュニティになる。

――今年度の地域復興支援部門の主な取り組みについて教えてください。

福島第一原子力発電所事故の強制避難によってコミュニティがバラバラになってしまった川内村で、市民の視点からのコミュニティ形成支援を行っています。現在、村民の半数が戻ってきたといつても、人と人のつながりがまだまだ弱い地域もあります。そこで、自分たちでつながりが大事だなと感じてもらい、行動につながるようなきっかけづくりを行っています。

す。2015年度にはみんなが気軽に集まれるような、おでん屋台をつくろうと「おでんプロジェクト」を立ち上げました。今年度は川内村の子どもたちを対象にした「川内コミュニティ未来プロジェクト」を立ち上げ、実現に向けて動いています。

その内容としては「川内土曜学校」などの開催です。川内土曜学校は、学校教育法に基づかないオルタナティブ教育を考えています。が、具体的に実施する内容やどういう組織にするのかなどは、シンポジウムやワークショップを開い

て村民のみなさんの意見も聞きながら一緒につくりあげていきたいと思っています。川内村の子どもたちの教育を村民がみんなで考え支援し、子どもたちを村のみんなと育てていくような仕組みをつくれたら、それはコミュニティになるのではないかと、そう考えたことがはじまりです。子どもがみんなの希望であり未来になる、「私の子どもから私たちの子どもへ」というように子どもを軸にしながら集まってもらうことで川内村ならではのコミュニティ形成につながればと考えています。



「川内コミュニティ未来プロジェクト」では、有志のメンバーで土台・基礎作りを語り合った

――2015年に開発された防災教育教材「さすけなぶるPro」と今年度新たに開発された「さすけなぶるLite」の違いは何でしょうか。

震災を風化させないために、震災で学んだ教訓を発信して伝えていかなければならない。ではどのように発信していけばよいか、みんなが学べる教材にしたいのではないか、そうして生まれたものが「さすけなぶるPro」でした。しかし受講者からはより短時間で学びたいとの声があり、漫画などを用いて短時間で効果が上がるようブラッシュアップしたものが今回のLiteになります。現在では県内外で2,000人以上の人が受講しています。

今後首都直下型地震や南海トラフ地震といった大災害が30年のうちに70%、80%の確率で起きると言われています。しかし避難所運



中学生を対象に実施。「さすけなぶる」は幅広い世代を対象としている

「さすけなぶる」5つの視点
①「さりげなく」
②「すばやく」
③「けむたがらずに」
④「ないものねだりはやめて」
⑤「ふる (ぶる) さとのような」

地域復興支援部門

地域復興支援部門
(被災者支援)
特任教授

天野 和彦

1959年福島県会津若松市出身。長年教職を務め、県教育委員会に所属していた時に東日本大震災が発生。県職員として郡山市の「ピックバレットふくしま避難所」に常駐し、「おだがいさまセンター」を立ち上げる。平成24年4月より現職となり、生活支援、コミュニティ形成、要援護者サポート、ボランティア組織の連携などの調査・研究と現場での支援など、地域復興支援を中心に活動している。



地域復興支援部門 (アーカイブズチーム)

特任准教授

柳沼賢治

(写真右手前)

1956年郡山市生まれ。福島大学大学院地域政策科学研究科修士課程修了。(公財)郡山市文化・学び振興公社 文化財調査研究センターを経て、平成28年4月から現職。



解体前の檜葉北小学校5年2組から資料を収集。大学の付属図書館で再現展示した

収集した物や資料に込められた人々の思いや情報を、正しく後世に伝えていくためには。

特任助教

深谷直弘

(写真右奥)

1981年北海道生まれ。法政大学大学院社会学研究科社会学専攻博士後期課程修了。法政大学サステナビリティ研究教育機構RA(リサーチアシスタント)、法政大学大社会問題研究所兼任研究員を経て、平成29年4月から現職。

——アーカイブズチームの活動内容をお聞かせください。

柳沼 これまでは、被災地に残された文化財をレスキューし、それらを活用した地域づくりを中心に活動してきました。今年度は県からの委託を受け、震災や津波、原子力災害の記憶や記録、復興過程に関する資料などの収集を始めました。収集した資料の数は、収集開始から1年足らずで、すでに6万点を超えました。福島県は、2020年夏の完成を目指して双

葉町に「東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設(仮称)」の整備を進めており、集まった資料はここに保管されることになっています。

瀬戸 2015年9月に避難指示が解除された檜葉町では、昨年4月、新しい檜葉中学校舎の中に新たに檜葉南小・檜葉北小が開校し、老朽化が進んでいた旧檜葉北小の校舎は取り壊しになりました。解体工事の前に資料収集のため立ち入ると、地震当日や、その後一時

特任准教授

瀬戸真之

(写真左奥)

1976年埼玉県生まれ。立正大学大学院地球環境科学研究科環境システム学専攻博士後期課程修了。立正大学地理学科助教、埼玉大学地圏科学研究センター非常勤研究員を経て、平成25年9月に特任研究員として着任。平成29年4月から現職。

特任専門員

菅野聖子

(写真左手前)

1985年本宮市生まれ。青山学院大学文学部卒。民間広告会社勤務などを経て、平成29年10月から現職。

メッセージや、壁に掲示されていた作文にどういう思いが込められているのかということも含めて後世に残すべきだと思っています。

立入した時の状態がそのまま残っていて、写真や動画など映像で保存するだけでなく、教室を再現することに取り組んでみようと思いました。そのため5年2組の教室内のサイズなどを細かく測量し、机や黒板、児童の似顔絵が描かれた掲示物など約1500点を収集し、校舎の解体の様子も映像に収め、昨年11月に、FUREAアーカイブ事業成果展の一環として大学の附属図書館で再現・公開を行いました。

柳沼 持ち出した机には、一時立入した際に測定された放射線量を記したテープが一つ一つに貼られていて、そのテープの端が、はがしやすい様にと折り返されていたのを見ると、『いつか戻ってくる時のために』という思いを感じました。先生や児童が黒板に書いた



県立大野病院に残されていた新聞と、時間が止まったままの時計

——膨大な資料をどうまとめていくかについては、どのようにお考えですか。

菅野 収集した資料は、実物資料、紙資料などに分類してデータベースにまとめています。物については、一つ一つの重さや寸法まで測るので大変ですが、学生にも手伝わってもらいながら進めています。

一方で、増え続ける資料をどのように見せるか、どういった形で伝えていくのが重要で、被災のことだけでなく、復興の部分を見せながら紹介していくことも必要と感じています。2020年度に完成する県の施設以外でも、デジタル化した収集資料を、インターネット上で国内外に情報発信することが必要だと思います。深谷 インターネットやスマート

フォンの普及で、災害記録となる資料も増えました。特に写真や動画は、実際の出来事を残す貴重な資料です。また、ツイッターでのつぶやきなども、災害時にリアルな情報を発信するツールとして活用されたこともあり、収集の対象になっていきます。集まったものの中からどれを保存すべきか、さらにどう意味づけ・価値付けしていくかが必要となります。インターネット上の記事や当時の新聞記事も同様で、どういった形で残すのか検討していく必要がありますが、これから新たにアーカイブズを作るとい試みは、やりがいがあります。

瀬戸 地元の人からふる里を思い出してもらえるように、記憶に残しておけるようにというのが、私たちの活動の目的でもあります。

個人の方にも資料提供のお願いをしています。対象となるものは一時帰宅の際の写真や避難所、仮設住宅で使用していたもの、当時の日記や手記、避難生活の様子の写真など、多岐にわたります。連絡をいただいて取りにうかがうと、一度では集めきれない程のものが出てくることもあり、住民の方々に協力いただけることは心強い限りです。併せて、当時の様子の聞き取りと分析を行ったり、それをまとめることも行っています。

——これまでの活動を通して、今感じているのはどんなことでしょうか。

柳沼 震災の記憶が風化し、県外の人との意識のズレが大きくなってきたと感じています。原発災害があったが故に、立ち入ることができず現在も変わらずに残されたものがあるということが、他の災害とは大きく違う点です。この7年間に起こったことを様々な形として残し、そのズレを埋めていくことが、私たちに求められていると考えています。

川内村のコミュニティセンター調理室の黒板には、富岡町から避難してきた人たちが、その後郡山市へ移動する際に書いたメッセージが残されています。それには、受け入れてくれたことへの感謝の思いが書かれ、川内村と富岡町の人々との交流を物語っており、レブリカを作った複製も残すことにしています。集められた物のひとつひとつには必ず「情報」があります。それを知ってもらうためのイベントも行いながら、記憶を風化させない取り組みも必要です。今後はさらに広い地域での収集活動と、住民の証言を集めることに取り組む予定です。また、避難した人たちを受け入れた先の人たちの声や、海外ではこの震災がどのように報道されていたかなど、新たな資料収集も行っていきたいと考えています。

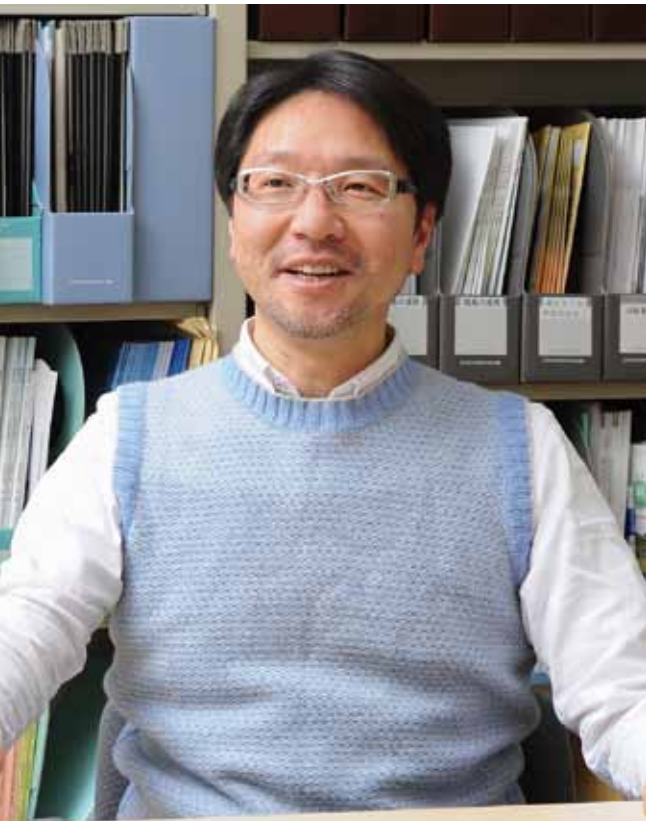


農・環境復興支援部門

農・環境復興支援部門長
経済経営学類 教授

小山 良太

1974年東京都生まれ、北海道大学大学院農学研究科博士課程修了。平成17年に福島大学へ着任。うつくしまふくしま未来支援センターにて、平成25年より産業復興部門長、平成26年より副センター長を歴任。平成28年4月より農・環境復興支援部門長に就任。専門分野は、農業経済学・地域経済学・協働組合学。近著「震災復興と協働組合」[東日本大震災後の協働組合と公益の課題](小山良太・千葉あや、現代公益学会編、文眞堂) など



福島県にプロ意識を持った農家を育てるために、次世代の人材養成をめざす。

—— 本部門の7年間の活動や今の課題について教えてください。

震災直後、一番必要だったのは「測定」でした。農地・農産物などを中心に、放射性物質の測定を行いました。作付や出荷が制限された地域や避難指示区域を中心に、約7年間一貫して地道な測定作業を実施。それをもとに、本来に安全な農産物の生産を進め、農産物を消費者が適正価格で買ってくれるように、7年間、消費者流

通調査や販売促進のためのイベント、放射線リスクコミュニケーション(放射能・放射線に対する正しい知識の理解・啓蒙)などを一通り実施してきました。

いまは、福島の農産物が危ないと思っている人たちは、実はもうありません。お米は安全なものを作れるようになりました。ただし、流通業者の中ではもう福島のお米は業務用米になってしまい、売り場に置いていないから消費者は買いません。いったん流通のながれが切れてしまった。それをど



地元の農家との連携を欠かさない

支援活動の枠組み



生産を福島県に導入しなければなりません。しかし「技術者」という意識を持つ農家は多くありません。この意識を変えるのはかなり難しい。だからこれからの人材養成が大切なんです。次世代に農地を生産資源として活用してもらう必要があると感じています。農業というものは本来「継承」です。産地は前の世代から継承するもの。ところが福島は「断絶」してしまった。原発事故で「断絶」してしまった。逆に言うと、福島だけはまったく新しく、ゼロからスタートできる可能性が生まれたということです。もう1つ変えるチャンスのタイミングが2019年。賠償制度が変わり、オリンピックも控えていま

技術力を高めるために、強い産地をつくるためにどう取り組んでいますか？

す。私たちはこの年に合わせて学内で食農学類をスタートするべく準備を進めています。

農産物消費への大学の取り組みとしては、学生と一緒に、生産者と消費者が直接交流し合うイベント「マルシェ」を県内外で開催しました。食の安全性が確保された後は、とりわけ商品の美味しさを伝えることに注力していたのですが、しかし産地が疲弊する中で、商品の良さを伝えるのも限界がありました。消費者を強く意識した農家はまだまだ少ないのが現状です。農家は以前、食糧管理制度で米の価格が守られていました。そして震災後は様々な制度が導入され政策の変化に翻弄されてきました。しかし、最近よく考えるのは、商品として見た場合「福島の米は本場においていいのか」ということです。食味検査をすると、北海道・新潟・山形は高いレベルの数値の幅の中に、上位と最下位が集まっています。一方、福島の米は食味に大きな幅がある。だから技術力の差が福島県内にすくあるということが分かったんです。商品としてはレベルを平準化するということが一番大事です。そうし



小山良太ゼミナールで生産した「おかわり米」と純米吟醸「福」・「結」

ないと産地としての強みは生まれません。

という取り組みのモデルにもなっています。

地元でプロ意識をもった農家を養成する地域というのは強いんです。47都道府県のうち、農業生産上位県の中で、大学に農学部系がないのは福島県だけでした。プロ農家、技術者の層を広げる必要があります。私たちは大学という立場なので、一番の地域貢献は人材養成です。今はこの7年間活動してきて得た知見を、通常の人材養成、教育研究に還元したいという思いが強いです。私たちは苦境を乗り越え、美味しさと信頼性によって評価を得られたその先に、これまでに以上に強い経営・産地を形成することをめざしています。

いままでも同じことをやっていても無理なので、新しい生産をしなければなりません。作り方については、たとえばお米ならばGAP(農業生産工程管理)の認証を受けて生産すれば、GAPのお米は日本にはそれほどないので付加価値が高まります。また、酒米を作ってそれを日本酒にして売る、あるいは業務用米なら、それを高く買ってもらえる先(料亭など)に売るなど、まったく違う作り方、まったく違う売り方をしなくてはならない、というのが7年経った今の課題です。2019年に損害賠償制度が再検討されるので、その時に補填されていた損害賠償の差額が打ち消されるような付加価値をつけられるような作物あるいは売り方や売り先を作らない限り、これから福島の農業は成り立っていきません。



米の全袋検査の現場での学習の様子

その一方、私たちは2014年から南相馬サテライトオフィスを拠点とした活動を行っています。ここでは放射能の問題でかなり大規模な面積に作付制限がかけられました。南相馬市では菜の花を栽培し、そこから菜種油を生産する取り組みなどを進めています。そして土地面積辺りどのくらいの収益が見込めるかをモデル的に試算して示しています。この取り組みに興味をもった葛尾村、川俣町の山木屋地区では、エネルギー作物や飼料作物に関心を持つ農家が増えました。これらは、次世代のためにまずは耕作地を荒らさない、



支援で増った知識を教育へ還元することが求められている



農・環境復興支援部門

農・環境復興支援部門
特任准教授

大瀬 健嗣

1969年 宮崎県生まれ。弘前大学理学部卒業。筑波大学大学院で学位取得後、同大学産学官連携研究員、独立行政法人 農業環境技術研究所 特別研究員を経て、平成24年4月に未来支援センター着任。専門分野は、土壌環境化学・環境放射能。

ふくしまの農業復興のため 生産者と地域ブランドを創造。

放射能汚染の現状について 教えてください。

畑や田からの作物への放射性セシウム移行については対策が確立してきており、農作物からはほとんど検出されなくなってきました。今後の問題は、放射性物質の基準値を超えている山菜、キノコ、野生鳥獣など、山のものに関してどうするかです。現在の基準だと、例えば福島県のキノコは、今後も長期間食べられないことになってしまいます。

ヨーロッパ全域に放射能汚染が

広がったチェルノブイリ原子力発電所事故の場合、これらの食品に關して、一般の食品とは違う約10倍の基準値を別枠で設けています。

放射能は濃度が問題ではなく、食べる量が問題です。例えば、100ベクレルのものを100g食べるのと、10ベクレルのものを1kg食べるのでは、健康に対する影響は変わりません。チェルノブイリの場合、山菜やキノコは食べる頻度が低いから、多少数値が高くても問題ないという考え方をしています。

日本の放射性物質の基準値の見

直しは、時期尚早かもしれませんが、ふくしまの中山間地域の活性化のために、できることをこれから考えていきたいと思います。

これからの「農業復興」に対して、どう考えていますか。

一つは風評被害の払拭が大事だと思います。震災後は流通の現場が変わってしまいました。福島県産の農作物の出荷量が落ち込んだ震災の年に、市場では別の産地のものを手配して代用しました。その時できたつながりが、元に戻らない理由の一つになっています。

今でも福島県産の農作物を避けている人は2割ほどいるのですが、8割は気にしない、積極的に福島県産を買うようにしているという

意識調査結果※もあります。それでも、一旦減った販売量、下がった価格は、回復していません。以前の販売価格より何割も安くては、生産者のモチベーションも上がりません。

もう一つの大きな課題は、若手生産者の育成です。働き盛りが60代という地区も珍しくなく、10年20年後を考えると、福島県内の農家はさらに高齢化が進むことが予想されます。

そんな中、Uターンで新規就農した若者もいます。その人たちが孤立してしまわないように、若者同士の交流、情報交換の場となる勉強会を行い、新規就農者が地域に根づく支援をしていきたいと思います。

地域おこし[※]が積極的に行われているようですが。

私たち農・環境復興支援部門のメンバーに、伊達市復興支援員が2人いることもあり、伊達市の特産品づくりを通して、地域おこしを支援しています。

原発事故の影響が特に大きかった伊達市霊山町の小国地区では、平成30年3月にオープンする「道の駅伊達の郷りょうぜん」を中核にしたプロジェクトが進んでいます。その目玉は、通常のコンニャクよりも風味豊かで歯応えのある

「生すりコンニャク」で、地域ブランドに育てあげようとしています。コンニャク以外の特産品も試作しているところですが、生産者の高齢化が進んでいるため、比較的収穫が容易なカボチャやイチジクの商品開発を行っています。

私たちは生産者の皆さんと一緒に、商品販売しようとしているお客さまは誰なのかなど、市場を意識した方向性や全体的なアドバイスを行っています。

福島県産の食品の現状を正しく理解してもらうためには、放射能に関する正確な知識も大事です。今年度、福島県内外での放射能のリスクに関する講演会等で20回以上、話をしています。放射能は、数値で測定できることや危険なレベルの目安、むやみに恐がらなくてもよいことなどをお話しして、放射能に対する不安や風評被害の軽減にもつなげていきたいと思います。



伊達市霊山町小国地区で行った加工イチジク甘露煮のレシピ作り

科学的現象解明だけでなく地域をどうするか？ その「計画」を問う学問が必要。

震災直後から行っている放射能の測定について、続けてきたことで見えてきたものはありますか。

震災から7年を経て、農地や森林、河川・湖沼・海洋の放射能汚染がどのくらいあるか、またその循環メカニズムが、かなり分かってきました。そして食品の検査も進み、農畜産物の安全性が確認される一方で、野生の山菜・キノコ、イノシシ等の深刻な汚染も明らかとなりました。まだまだ未知の事が沢山あり、研究を継続する必要があります。

がありますが、放射能汚染の科学的追究だけでなく、被災地域を具体的にどうするのか、科学的知見に基づいて合意形成を取りながら、地域を「計画※」してゆく方法論が求められています。

私は未来支援センターに着任してから、イネのセシウム吸収要因も調べてきました。昨今、土壌を形成する岩石の違いから、イネに供給されるカリウム成分の量が変わり、セシウム吸収に差異が生じることが分かってきました。こうしたリスク要因の知見があれば、イネのセシウム吸収を抑制する対

策を、地質の違いを踏まえてゾーニング※でき、イネの放射性セシウムの低減対策や、コメの検査をどのように継続すべきなのか、その「計画」を考えることができます。

帰還が始まる中、地域の具体的な再生が問われています。これらの課題解決に向けて必要な視点は何でしょうか。

広大な農地の保全が問われてい

農・環境復興支援部門
特任准教授

石井 秀樹

1978年埼玉県生まれ。京都大学理学部卒。東京大学大学院新領域創成科学研究科博士後期課程単位取得退学。平成24年3月にうつくしまふくしま未来支援センター着任。専門分野は造園学・環境計画。

ですが、避難や離農で耕作放棄された地域であるため、少ない人数で保全しなければなりません。一方、経済性が担保されなければ耕作が再開されないため、農作物の販路を作らないといけません。となれば、省力的に耕作ができ、需要が青天井である飼料作物、具体的にはトウモロコシやソルガム等が第一の選択肢となります。ただ飼料は輸送にコストがかかるため、地場の酪農畜産の再生が不可欠です。一方、省力型の飼料作物は、作業時間が少なく外部被曝が減らせるため、放射能汚染対策としても一定の合理性があります。

被災地域の農業再生の将来像は、放射能汚染の実態解明や現象解明を科学的に進めた上で、地域の社会・経済的な状況を鑑み、地域のありべき姿を総合的視野に基づいて「計画」することが求められます。

自然の摂理という制約、法令の制約、経済的な制約だけでなく、なによりも地域に暮らしていた方々のお考えも反映させて、地域の計画を考える。さまざまな調整を経たうえで、どのような可能性があるのか、それをデザインする。ベストな答えなど存在しないかもしれないし、時には妥協も必要なくともあるかもしれません。

こうした視点に立つと福島県の農業再生は、放射能汚染対策だけでなく、極度に人口減少した中山間地域の問題に行き着きます。



未来支援センターでは、南相馬農地再生協議会による「南相馬信田沢搾油所」の整備を国際ロータリーの支援も受けて実施している。菜種油には放射性セシウムが溶けないため放射能汚染対策としても有効。食品加工も地場ですること、さらなる栽培面積の拡大と、地域経済の活性化を目指す。

これは日本全国が将来直面する課題です。福島県の農業再生の視点は、日本の農業の未来をつくる課題なのです。

2019年度には食農学類（仮称）が発足しますが、そちらでの学びの内容も特徴的なものになりそうですか。

課題先進地となった福島において新しく探求する「農学」は、自然科学的な現象解明だけでなく、未来支援センターがこれまで取り組んできた地域の復興支援に根差して、地域を問題解決に資する実学としての「農学」として、研究分野とカリキュラムが構想されています。学生には地域との接点を増やし、福島ならではの農学について学んでもらいたいですね。



相双地域支援サテライト

実際に福島を訪れることで、現状に対する理解を深めることができた
[English]川内村ツアー]

企画・コーディネイト部門
相双地域支援サテライト長
特任教授

仲井 康通

1952年兵庫県生まれ。京都大学理学研究科化学専攻博士後期課程中途退学。昭和56年福島県庁に入庁し製造業振興に携わり、産業創出課長などを務める。平成24年に福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任教授を経て、翌年同センター相双地域支援サテライト長に就任。



地域の人たちが主体的に活動を持続けられるよう
不足している部分をサポートしていきたい。

——相双地域支援サテライトが
設置されて7年目に入りますが、
今年度の主な活動は、どのような
ものがあつたでしょうか。

これまで楡葉本所と川内分室で
活動を行ってきましたが、昨年度
末で飯館村等が避難解除になった
ことを受け、被災エリアの北部地
域をカバーするための拠点として、
5月に南相馬分室を開所しました。
それまでも分室はあつたのですが、
常駐の職員がいなかったため、新
たに2名を配置し南相馬市・飯館

村、川俣町を中心に活動していま
す。福島大学内にも担当者1名を
加え全体で10人となり、被災12市
町村全てを対象とした活動ができ
るようになりました。

——南相馬分室での具体的な活
動内容を教えてください。

楡葉町や川内村での実績を踏ま
えながら、南相馬分室では独自の
活動も行っています。その一つと
して立ち上げたのが、「相双移住
100人計画会議」です。県内の

7方部それぞれに移住コディ
ネーターが配置されていますが、
移住政策を進めるハードルも高い
ことから、県、関係市町村、団体
等が協力することで地域の現状や
課題が見えてくるようにと、情報
を共有化するための集まりを月1
回開催しています。

また、移住者にインタビューを
行い、今感じている課題や、実際
に相双地区に住んでみてよかった
所を聞くという取り組みも行っ
ています。

他にも、移住者と地元の人々の

考えています。来年度も継続予定
のものも多く、蓄積したノウハウ
を地元に移していくための仕掛け
作りも考えています。今後地元企
業も参加してくれるようになれば
継続性も生まれやすいと思うので、
ぜひ取り組んでいきたいです。

小中学生を対象とした学習ワー
クショップでは、教育委員会や学
校にヒアリングを行い、ニーズを
把握して行っているのが特徴です。
実験型の内容が人気で、例えば、
基板をはんだ付けして実際にそれ
を使ってプログラミングをしたり、
時計作りのワークショップでは、
現代の名工に認定された方などか
ら指導を受け、目覚まし時計や腕
時計を作成しました。ダンスを通
して表現を学ぶワークショップも
好評でした。

楡葉町が昨年立ち上げた、科学



相双地区への移住者と地元の人々が一緒になって食事する
「みんなでごはんを食べる会」

コミュニティ形成の場として、南
相馬市のおだかぶらっとはーむが
中心となって月1回開催している
「みんなでごはんを食べる会」を
サポートしています。

——ワークショップやツアーも積
極的に行っているとのことですが。

被災地域に大手企業を呼び込む
復興ステイツアー「SOUSOU
Rebornツアー」には、グーグル
ジャパンやソニー、経済産業省な
どが参加して、双葉郡内の視察や
追体験型のワークショップ、懇談
会を実施しています。

このツアーは、福島に来て状況
を知ってもらうことが目的です。
また、ワークショップを通して、
地元の人とは違う視点での意見を
聞き、今後の復興につなげたいと



県外の人からみた福島の課題について積極的に意見が交わ
された「SOUSOU Rebornツアー」

やロボットの技術について考える
「ハロー！ロボット教育プロジェクト」にも協力し、レゴブロック
を使ったロボットに触れて、プロ
グラミングの仕組みを学びました。
これまで5町村で行ってきました
が、今後対象となる地域を広げて
いきたいと計画しており、これら
の活動についてまとめた冊子の作
成も予定しています。

——川内分室では、インバウンド
に対応した取り組みも行ったそ
うですね。

川内村、田村市、葛尾村を担当
している川内分室では、昨年7月
に村在任の英語指導助手を講師に
招き、福島特例通訳案内士※を主
な対象として「English川内
村ツアー」を実施しました。27名
が参加して天山水庫や平伏沼を訪
れたり、そば打ち体験をして、川
内村の魅力に触れる体験をしまし
た。分室のスタッフが通訳士の資
格を持っていたことがきっかけで
したが、通訳する人も福島の現状
を知らない適切な通訳ができな
いですし、海外の人たちに実際に
福島を訪れてもらい、情報を発信
してもらおうという目的もありまし
た。

葛尾村では役場と協力して、終
戦直後に村に開拓に入った人々の
記録について住民への聞き取りを
行っています。これまで村民10人



体験することを通して学びの幅を広げる、様々なワークショップを開催

に聞き取りを行い、来年度中に冊
子としてまとめる予定です。他に
もマップの作成依頼を受け、大学
学生の協力を得て今年度中に完成
予定です。

※福島特例通訳案内士／福島県の魅力を伝
えることに加え、放射性物質に関する情
報や福島県の取り組みを正しく伝えるこ
とを目的とした資格

——来年度以降の活動については、
どのように考えていますか。

拠点が増えたことで、これまで
以上に踏み込んだ活動ができるよ
うになりましたが、サテライトの
活動が、この先もずっと続くわけ

ではないと考えています。いつか
サテライトがなくなっても、地域
の人たちが独自に活動を続けられ
ることが必要で、そのためには地
域の人と一緒に活動することが望
ましいと感じています。

私たちはこれまで活動が続ける
中で、「支援とは地域にとって何
か、誰のために行うものか」と常
に考えてきました。それは、自分
たちのためではなく、地域のため
にというのが大前提で、そのため
には、住民が自分たちでどうした
いのかを考えることが大切なので
す。その上で、自立をするために
不足している部分をサポートして
いくことが、私たち地元の大学の
役割であると考えています。

支援活動を「事業」として行う
と、どうしても「成果」として見え
るものが必要になってきますが、
果たしてそれが地域の人のために
なっているのだろうかと感じるこ
とがあります。一方的な支援では
なく、地域に根ざした支援を、一
緒になって行うことが大事と考え
ます。

避難指示が解除される地域が
徐々に増え、インフラの整備も進
んでいるように見えますが、住民
の帰還後のコミュニティ再生な
ど、ソフト面の整備は遅れていま
す。私たちサテライトでは、今後
その部分の支援を中心に取り組み、
住民に寄り添った支援をしていき
たいと考えています。

「福島めばえ助成金」による助成事業

～福島未来を担う子ども・若者の支援活動を助成～

「福島めばえ助成金」は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により大きな被害を受けた福島の子ども・若者を支援するために平成 27 年度にセンターに設けられました。

この「福島めばえ助成金」は、音楽グループ「スターダスト☆レビュー」が全国ツアーでのライブを開催した際にファンの皆さまからお預かりした義援金等を寄附金としてセンターで受け入れ、福島未来を担う子ども・若者を支援する団体等の活動を助成しています。

平成 29 年度「福島めばえ助成金」では、前期 4 月と後期 8 月に助成事業を募集し、センター「福島めばえ助成金運営委員会」にて審査を行い、園庭遊具や室内遊具の設置、幼稚園児の音楽活動のための楽器購入、子育て支援施設へのネームプレート設置など、9 団体へ合計 13,024,000 円を助成しました。



助成事業の園庭遊具で遊ぶ園児たち



「福島めばえ助成金」後期助成事業決定通知交付



助成事業の楽器で演奏する園児たち

地域振興

伊達市復興支援員活動報告
～伊達市霊山町小国地区若い農業後継者育成研修会の実施～

放射能災害から6年が経過した霊山町小国地区では、遊休農地の増大、離農等と農業を取り巻く環境は大変厳しいものがありますが、そのような状況の中でも、震災を契機に農業に関心をもち新規で農業に取り組んでいる5名の若手農業者がいます。復興支援員と地域の自治組織である小国地区区民会とが連携し、この若手農業者を地域の中核的担い手として支援していくため、若手農業者間の交流と資質の向上を図るための研修会を開催しました。

第一回目の研修は、平成 29 年 10 月 11 日(水)～12 日(木)に千葉

県幕張メッセで開催された第7回農業ワールドへの参加で、農業分野の国内最先端技術、資材、6次化情報、講演会等の会場で情報の収集を図り、農業者としての先進的な知識や技術力を高めました。また、第二回目は、平成 30 年1月31日(水)に霊山中央交流館で意見交換会と称して「自分の将来設計」について意見を出し合い、地域のアドバイザーの助言を得ながら各自が地域農業の担い手としての自覚を高めました。この研修は、来年度も継続し、若い農業後継者の各自の課題解決の場として実施していきます。



第7回農業ワールドへの参加



意見交換会

科学研究費補助金基盤研究（S）『東日本大震災を契機とした震災復興学の確立』



「3.11東日本大震災・原子力災害からの教訓」をテーマにシンポジウムを開催(2017.11.27)



2013 年 3 月 28 日に研究課題「東日本大震災を契機とする震災復興学の確立」が 2013 年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(基盤研究(S))に採択されました。科研(S)の研究分担者は当初 FURE メンバー 11 名でしたが、帝京大学地域経済学科から若手2名(山田・松尾准教授)の参加がありました。

FURE 以来の調査研究の成果は、年度ごとに科研(S)の『調査活動報告書』に取りまとめました。その頁数は 2013 年度 381 頁、2014 年度 467 頁、2015 年度 598 頁、2016 年度 747 頁、2017 年度 686 頁へ年々充実しました。

調査研究の成果の公開については、年に少なくとも1度はシンポジウムを開催してきました。今年度は 11 月 27 日に仙台国際センターで開催された政府主催の「防災推進国民大会 2017in 仙台」において、シンポジウム「東日本大震災を契機とした震災復興 震災復興学の確立～科学研究費補助金「基盤研究 S」5年間の挑戦～」を催し、100 名近い参加者を得ました。

また東日本大震災と原子力災害からのふくしまの復旧・復興に関する研究成果の海外への発信は、アメリカ地理学会等で研究報告を行うとともに、アメリカ・コルゲート大学の山本大策准教授の協力を得て、同准教授との共編著で、Unravelling the Fukushima Disaster 及び Rebuilding Fukushima の2冊を Routledge (London and New York) 社から出版しました。

科研 S プロジェクトの最終年度の今年度は、総まとめとして山川・瀬戸共編著『福島復興学』を八朔社から 2018 年2月末に刊行しました。また撮りためた被災者・避難者のビデオ・インタビューは反訳し、「記録集」(部内資料)に取りまとめました。

我々の「支援知」研究は科研 S 中間審査で「A」評価を受けましたが、これが原災被災地の復旧・復興や避難者の生活・生業再建に生かされることを期待しています。



活動報告書「東日本大震災を契機とした震災復興学の確立」を2013年度より毎年発行



「福島復興学」山川充夫・瀬戸真之 編著

シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで」南相馬市と仙台市で開催



うつくしまふくしま未来支援センターでは平成 29 年 9 月 27 日に南相馬市で、平成 30 年 2 月 24 日に仙台市で、「ほんとの空が戻る日まで」と題したシンポジウムを実施しました。

南相馬市でのシンポジウムでは「東日本大震災から 7 年目を迎えた浜通り地方の今後を考える」をテーマに南相馬市の共催のもと、小高生涯学習センターで実施しました。

仙台市でのシンポジウムでは「震災の記録と教訓を残し、未来に活かす」をテーマに東北大学の共催のもと、東北大学片平さくらホールで実施しました。

シンポジウムでは基調講演、福島の実況報告、パネルディスカッション等を通して、福島の抱える課題や、福島の経験・知見を活かす方法などを参加者の皆さんと共有しました。



今後も、うつくしまふくしま未来支援センターでは、地震、津波、福島第一原発事故、風評・風化の複合災害を乗り越えようとする福島県の状況を全国へ伝える活動『シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで」』を全国各地で継続実施いたします。

うつくしまふくしま未来支援センター員名簿

平成 30 年 1 月 31 日作成

所 属 ・ 職 名		氏 名
センター長	人間発達文化学類教授	初 澤 敏 生
副センター長（事業推進担当）・企画コーディネート部門長	行政政策学類教授	塩 谷 弘 康
副センター長（管理・広報担当）	事務室長	上 野 圭 三
センター長アドバイザー	客員教授	山 川 充 夫
企画・コーディネート部門	副部門長・共生システム理工学類教授	山 口 亮 彦
	相双地域支援サテライト長・特任教授	仲 井 康 通
	事業コーディネーター	杉 内 静 子
	農学系教育研究組織設置準備事務室長	山 崎 裕 子
	センター員	丹 治 留 実 子
こども支援部門	部門長・人間発達文化学類特任教授	森 知 高 一
	副部門長・人間発達文化学類准教授	高 木 修 一
	特任教授	本 多 環
	特任研究員	関 根 文 恵
	客員研究員	須 佐 朋 恵
地域復興支援部門	客員研究員	鈴 木 裕 子
	部門長・行政政策学類教授	菊 地 芳 朗
	副部門長・経済経営学類准教授	吉 田 樹 博
	特任教授	間 野 博 和
	特任教授	天 野 和 彦
	特任准教授	柳 沼 賢 治
	特任准教授	瀬 戸 真 之
	特任助教	深 谷 直 弘
	特任専門員	菅 野 聖 子
	共生システム理工学類教授	佐 藤 理 夫
	行政政策学類教授	鈴 木 典 夫
	共生システム理工学類教授	黒 沢 高 秀
	行政政策学類教授	阿 部 浩 一
	共生システム理工学類准教授	川 崎 興 太
	人間発達文化学類准教授	小 松 賢 司
	行政政策学類准教授	徳 竹 剛 樹
	客員教授	三 村 悟 郎
	客員教授	佐 藤 彰 彦
	客員教授	藤 本 典 嗣
	客員准教授	高 木 亨 一
	客員准教授	丹 波 史 紀
	客員研究員	大 平 佳 男
	客員研究員	開 沼 博 子
	客員研究員	斎 藤 喜 章
	客員研究員	稲 垣 文 彦
	客員研究員	大 槻 知 史
	客員研究員	定 池 祐 樹
	客員研究員	原 田 慎 一
	客員研究員	三 澤 寿 美
	客員研究員	三 平 洵 一
	客員研究員	吉 田 ま り 子
	客員研究員	李 仁 鉄 一
	センター員	須 江 浩 子
	部門長・経済経営学類教授	小 山 良 太
	副部門長・特任准教授	大 瀬 健 嗣
	特任准教授	石 井 秀 樹
	特任研究員	松 井 滋 一
	特任研究員	菱 沼 勇 一
	環境放射能研究所教授	塚 田 祥 文
	共生システム理工学類特任教授	河 津 賢 澄
	経済経営学類准教授	林 薫 平
	経済経営学類准教授	則 藤 孝 志
	経済経営学類特任研究員	服 部 正 幸
	客員教授	野 川 憲 夫
	客員准教授	関 谷 直 也
	客員准教授	小 松 知 未
	客員研究員	朴 相 賢 一
	連携協力員	佐 藤 和 希
	連携協力員	宗 形 義 洋
	センター員	佐 藤 杏 子
相双地域支援サテライト	特任専門員	生 江 裕 美 子
	特任専門員	島 崎 延 雄
	特任専門員	三 枝 和 代
	特任専門員	柿 沼 美 佳
	特任専門員	本 田 美 知 子
	特任専門員	谷 信 孝
	特任専門員	高 木 紀 子
	特任専門員	坪 井 真 喜
	特任専門員	寺 島 清 一
科研費 S チーム	特任専門員	東 山 晴 菜
	特任研究員	堀 川 直 子
	特任研究員	千 明 精 一
事務室	センター員	澤 口 明 子
	主 事	佐 々 木 敬 規
	センター員	佐 藤 純 子
	センター員	丹 野 博 幸
	センター員	清 水 裕 美

題字：「共に生きる」の書が福島大学へ

「愛にはじまる」や「天使の正体」の著者として知られ、ダウン症の書家である金澤翔子さんが福島県の被災地の方々への一助にしたいと筆をとった「共に生きる」の書が、縁あって福島大学に寄贈されました。

復興に懸ける福島県民をはじめ大学関係者への励ましやエールになればという思いを込めて揮毫していただいた作品です。「みんなが一緒に頑張れるように」との翔子さんの意向が込められています。多くの方々に見てもらえるよう、共通講義棟（S棟）の入口に掲出させていただきました。

「いつもみなさんのことを思っています。」

書によせて 一金澤翔子・泰子一

2011年3月の震災直後、まだ余震が続く不安な毎日の中で、テレビのニュースに、冷たい雪がしんと降り積もる被災地が映し出されていました。翔子はそれを見て「地震を止めて!」「雪を止めて!」とお願いの電話をかけようと思いました…どこにかけるとも、わからないのに。そして、「私が助けてあげるから!」とテレビに映るその場所へ本気で出かけようと思いました…どこに行けばいいかも、わからないのに。ただ、ひたすらに、まっすぐに、被災地の皆さんのことを思っていました。

すぐに側には行けないけれど、せめて想いだけでも、寄り添っていることを伝えたい…。そんな気持ちを込めて書き上げたのが「共に生きる」です。翔子や私たちの想いが、少しでも皆さまに届くことを祈っています。

うつくしまふくしま未来支援センター

ホームページ <http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/>

お問合せ先

〒960-1296 福島市金谷川1番地
TEL.024-504-2865 FAX.024-504-2865

メールアドレス fure@adb.fukushima-u.ac.jp

FURE

検索

福島大学

ホームページ <http://www.fukushima-u.ac.jp/>

お問合せ先

福島大学 総務課（広報担当）

〒960-1296 福島市金谷川1番地
TEL.024-548-5190 FAX.024-548-3180

メールアドレス kouho@adb.fukushima-u.ac.jp

福島大学

検索